



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月31日

上場会社名 因幡電機産業株式会社
コード番号 9934 URL <https://www.inaba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 肇一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 玉垣 雅之
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-4391-1781

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	272,762	12.4	17,337	15.4	18,506	16.0	12,695	15.0
2024年3月期第3四半期	242,712	10.4	15,018	11.1	15,947	6.1	11,039	1.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13,216百万円 (8.7%) 2024年3月期第3四半期 12,161百万円 (16.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	225.73	222.80
2024年3月期第3四半期	197.45	195.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	258,251	169,523	65.4
2024年3月期	262,811	162,269	61.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 168,854百万円 2024年3月期 161,586百万円

(注) 2024年3月期の各数値については、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		60.00		70.00	130.00
2025年3月期		60.00			
2025年3月期(予想)				70.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の期末配当金には、特別配当10円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	362,000	4.8	23,500	10.2	23,800	5.4	16,400	5.0	292.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	56,462,100 株	2024年3月期	56,419,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	17,591 株	2024年3月期	441,211 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	56,239,303 株	2024年3月期3Q	55,908,517 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用および所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇や為替の変動、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる景気の下振れリスクもあり、依然として不確実性の高い状況が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、物流コストや資材価格の上昇などの影響があったものの、大都市圏の再開発や企業の設備投資需要を背景に底堅く推移しました。また、自社製品の係わる空調業界は、全国的な猛暑や省エネ製品需要の高まりを受け、ルームエアコンの出荷（国内719万台 前年同期比8.7%増）は好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開しました。

その結果、売上高は2,727億62百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は173億37百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は185億6百万円（前年同期比16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は126億95百万円（前年同期比15.0%増）となり、第3四半期決算として過去最高業績を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電設資材事業>

電設資材全般において物流コストや原材料価格の高騰などによる販売価格の上昇が継続しました。商品別では銅価格の高騰が電線ケーブル類の売上に大きく寄与したほか、西日本エリアにおける再開発や製造業の設備更新、データセンターなどの大型物件向けに防災設備や受配電設備等の納入がありました。その結果、売上高1,847億46百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

<産業機器事業>

人手不足に伴う省力化・自動化需要などを背景とした製造業における設備投資は底堅く推移しました。また、半導体関連の在庫調整の影響が一巡してきたことなどから、第3四半期に入り制御機器の販売が上向くなど増収基調に転じ、中間期決算における前年同期比と比べ減収幅は縮小しました。その結果、売上高279億96百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<自社製品事業>

原材料価格をはじめ、製造や物流関連コストの上昇を背景として空調関連部材の価格改定を実施しました。これに加え、ルームエアコンの出荷台数増加によって主力製品である被覆銅管や空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」などの販売が好調に推移しました。その結果、売上高600億18百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ45億59百万円減少し、2,582億51百万円となりました。これは主に現金及び預金と売上債権の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ118億12百万円減少し、887億28百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ72億53百万円増加し、1,695億23百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日公表の業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,495	47,782
受取手形、売掛金及び契約資産	73,995	59,385
電子記録債権	35,881	41,161
有価証券	12,000	15,000
商品及び製品	20,711	28,229
仕掛品	420	408
原材料及び貯蔵品	3,257	3,161
その他	1,800	1,843
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	205,561	196,972
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,090	14,095
その他（純額）	7,584	7,378
有形固定資産合計	21,674	21,473
無形固定資産	1,446	2,042
投資その他の資産		
投資有価証券	19,645	21,018
その他	14,484	16,749
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	34,128	37,763
固定資産合計	57,249	61,279
資産合計	262,811	258,251

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,383	6,873
買掛金	70,846	62,640
短期借入金	413	220
未払法人税等	5,192	1,719
賞与引当金	6,151	4,839
役員賞与引当金	134	144
その他	5,394	5,596
流動負債合計	94,515	82,034
固定負債		
退職給付に係る負債	51	59
その他	5,974	6,634
固定負債合計	6,025	6,693
負債合計	100,541	88,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,962	14,024
資本剰余金	14,171	14,233
利益剰余金	126,868	132,134
自己株式	△1,411	△56
株主資本合計	153,590	160,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,260	7,648
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	736	868
その他の包括利益累計額合計	7,996	8,518
新株予約権	683	669
純資産合計	162,269	169,523
負債純資産合計	262,811	258,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	242,712	272,762
売上原価	201,116	225,929
売上総利益	41,596	46,832
販売費及び一般管理費	26,577	29,495
営業利益	15,018	17,337
営業外収益		
受取利息	51	104
受取配当金	572	687
その他	388	451
営業外収益合計	1,012	1,242
営業外費用		
支払利息	13	15
保険解約損	36	34
その他	34	23
営業外費用合計	84	73
経常利益	15,947	18,506
特別利益		
投資有価証券売却益	288	188
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	296	191
特別損失		
減損損失	—	173
固定資産除却損	4	4
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	4	178
税金等調整前四半期純利益	16,238	18,519
法人税、住民税及び事業税	4,650	5,381
法人税等調整額	549	442
法人税等合計	5,199	5,824
四半期純利益	11,039	12,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,039	12,695

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	11,039	12,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	387
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	147	131
その他の包括利益合計	1,122	521
四半期包括利益	12,161	13,216

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産のその他が54百万円増加し、固定負債のその他が48百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は102百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	162,176	28,686	51,849	242,712	-	242,712
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,456	885	3,069	5,411	△5,411	-
計	163,632	29,572	54,918	248,124	△5,411	242,712
セグメント利益	7,027	1,551	10,558	19,137	△2,898	16,238

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,898百万円には、セグメント間取引消去74百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△2,694百万円及びその他の調整額△279百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 2
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	184,746	27,996	60,018	272,762	-	272,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,685	478	3,391	5,554	△5,554	-
計	186,431	28,474	63,410	278,316	△5,554	272,762
セグメント利益	8,965	1,380	11,904	22,250	△3,730	18,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,730百万円には、セグメント間取引消去69百万円、報告セグメントに配分していない全社損益△3,654百万円及びその他の調整額△145百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費、営業外損益及び特別損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自社製品事業」セグメントにおいて、売却予定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において173百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
減価償却費	1,426	1,252